

## 日本言語政策学会ワークショップ「今 JALP は何をすべきか？」開催のお知らせ

日時：2019年3月22日（金）10:00-11:30

会場：大東文化会館 K-0302 教室

（東京都板橋区徳丸 2-4-21・東武東上線「東武練馬」駅下車、徒歩3分）

[https://www.daito.ac.jp/file/block\\_49513\\_01.pdf](https://www.daito.ac.jp/file/block_49513_01.pdf)

※大東文化大学板橋キャンパスではありません。お間違えのないようにお気を付けください。

**参加対象**：日本言語政策学会会員

**参加費**：無料

**事前申し込み**：不要

### 趣旨：

2018年は、後に日本の言語政策を振り返ると重大な方向性が示された年であったといえるかもしれません。それだけ言語に関わる重要な政策が次々と打ち出されました。メディアでは、「インバウンド」、「外国人材受入」という表現が頻繁に取り上げられています。一方で、2019年2月には「アイヌ新法案」が閣議決定し、国会に提出されました。

これらのキーワードは、本学会でこれまで取り上げてきた言語政策に関連する事項を含んでいます。これから入国してくる技能実習生だけではなく、すでに日本において生活を営む外国籍住民への生活支援としての日本語教育が求められています。インバウンド客への言語サービスが直近の課題として認識されていますが、その中には自動翻訳装置の積極的な使用も含まれます。一方、10年後の社会に関わる学校教育では、2020年に移行が完成する小学校の新学習指導要領において英語の教科化が実施される見通しとなっています。アイヌ新法に関しては、アイヌを先住民族とみとめる法案ですが、その要綱の中にはアイヌ文化の規定に「アイヌ語」が取り上げられています。このほか手話対応も自治体レベルで条例化が進んでいます。

日本言語政策学会では、大会及びその分科会で、言語政策関連の課題を取り上げてきました。学術的であると同時に実践的な報告を含むものでした。発表や報告が多く、もう少し時間をかけてゆっくりと議論していきたいと思うことも多々ありました。折しも言語政策的な案件が次々と施行され、あるいは施行されようとしている中で、学会としてどのように関与、提言、あるいは学術的批判をしていくべきなのでしょう。

このような問題意識の下、本ワークショップでは日本言語政策学会が取り組むべき言語政策研究や提言の方向性について、言語コミュニケーション教育の側面から、新旧の言語的少数者や定住外国人や一時滞在者、あるいは言語的多数派に対する政策を問い直し、学会理事及び運営委員を中心とした学会員が一堂に会して率直な意見交換を行う場を提供したいと思います。

**全体討議テーマ：**

「多文化共生社会で求められる言語コミュニケーション教育とは？」

**プログラム：**

10:00-10:05 趣旨説明（日本言語政策学会 山川和彦会長）

10:05-10:15 全体討議テーマの紹介及び各論点の確認（日本言語政策学会 山川和彦会長）

※ 主な論点例. 外国語教育、国語教育、日本語教育など

10:15-11:00 グループ討論

11:00-11:30 総括討論

**全体司会：**白山利信（日本言語政策学会 副会長）

**主催：**日本言語政策学会

**問い合わせ先：**日本言語政策学会事務局（jalp.jimu@gmail.com）